

注3

大学番号：私173

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

南山大学大学院 社会科学部 経済学専攻、
経営学専攻、総合政策学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人南山学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 南山大学 総務部総務課

職名・氏名 課長 サトウ 佐藤 アツシ 淳

電話番号 052-832-3112

（夜間） 052-832-3111

F A X 052-833-6985

e-mail n-somu@nanzan-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

社会科学部

＜経済学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

＜経営学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	25
2. 授業科目の概要	29
3. 施設・設備の整備状況、経費	31
4. 既設大学等の状況	33
5. 教員組織の状況	38
6. 留意事項等に対する履行状況等	43
7. その他全般的事項	44

＜総合政策学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	46
2. 授業科目の概要	50
3. 施設・設備の整備状況、経費	53
4. 既設大学等の状況	55
5. 教員組織の状況	60
6. 留意事項等に対する履行状況等	65
7. その他全般的事項	66

＜別添資料＞	
南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程	69

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名

南山大学

(3) 大学の位置

〒466-8673

愛知県名古屋市長和区山里町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハンス ユーゲン・マルクス) Hans-Jurgen Marx (平成26年4月1日)	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
学長	(ミカエル・カルmano) Michael Calmano (平成26年4月1日)	(トリス ヨシフミ) 鳥巢 義文 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
研究科長	(タヒラ マサノリ) 田平 正典 (平成28年4月1日)	(イシカワ ヨシフミ) 石川 良文 (平成28年4月1日)	病気療養のための研究科長就任辞退による変更(28)
経済学専攻主任	(サカモト トシオ) 阪本 俊生 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会科学部 経済学専攻 (博士後期課程) 博士(経済学)	経済学関係	3年	3人	9人	基礎となる学部等 経済学部経済学 科、社会科学部 研究科経済学専攻 前期課程、経済学 研究科経済学専攻 博士後期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3人 (-) [-]	-	3人 (-) [-]	-	() () []	-	0.00倍	
志願者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
受験者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
合格者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
B 入学者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.00		0.00					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	0 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	[]	[]	
2年次	/		0 [-] (-)	- [-] (-)	[]	[]	
3年次	/				[]	[]	
計	0 [-] (-)		0 [-] (-)		[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成25年度	- 人	- 人		- %
			平成26年度	- 人	- 人		
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	0 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	0 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	0 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<社会科学部 経済学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学部研究特論	1前	2			4	1					兼10 兼9 兼10 オムニバス 田平教授の退職に伴い、後任の森教授が担当することによる兼任教員数の変更。(29) 田平教授の病氣療養に伴い、科目責任者を変更。併せて、田平教授担当分も石川教授が担当することに変更。(28)
専攻科目	経済学特殊研究(理論経済学)	未開講1後	2			1						履修希望者がいなかったため(29) 履修希望者がいなかったため(28)
	経済学特殊研究(実証経済学)	未開講1後	2			1						履修希望者がいなかったため(29) 履修希望者がいなかったため(28)
	経済学特殊研究(国際経済学)	未開講1後	2				1 2 1					履修希望者がいなかったため。また授業形式を設置計画通りに戻したことによる担当者変更(29) 専任教員の追加(共同授業に変更)、履修希望者がいなかったため(28)
	経済学特殊研究(経済政策)	未開講1後	2			1						履修希望者がいなかったため(29) 履修希望者がいなかったため(28)
	経済学特殊研究(地域経済社会論)	未開講1後	2			1						履修希望者がいなかったため(29) 履修希望者がいなかったため(28)
研究指導科目	研究指導Ⅰ	未開講1前	2			8 7	2 3 2					履修希望者がいなかったため。また吉見准教授が8月末退職予定のため、科目を担当しないことによる変更(29) 専任教員の追加、履修希望者がいなかったため(28)
	研究指導Ⅱ	未開講1後	2			8 7	2 3 2					履修希望者がいなかったため。また吉見准教授が8月末退職予定のため、科目を担当しないことによる変更(29) 専任教員の追加、履修希望者がいなかったため(28)
	研究指導Ⅲ	未開講2前	2			8 7	2 3 2					履修希望者がいなかったため。また吉見准教授が8月末退職予定のため、科目を担当しないことによる変更(29) 専任教員の追加、履修希望者がいなかったため(28)
	研究指導Ⅳ	未開講2後	2			8 7	2 3 2					履修希望者がいなかったため。また吉見准教授が8月末退職予定のため、科目を担当しないことによる変更(29) 専任教員の追加、履修希望者がいなかったため(28)
	研究指導Ⅴ	未開講3前	2			8 7	2 3 2					配当年度に達していないため。また吉見准教授が8月末退職予定のため、科目を担当しないことによる変更(29) 専任教員の追加、履修希望者がいなかったため(28)
	研究指導Ⅵ	未開講3後	2			8 7	2 3 2					配当年度に達していないため。また吉見准教授が8月末退職予定のため、科目を担当しないことによる変更(29) 専任教員の追加、履修希望者がいなかったため(28)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 5	科目 0	科目 12	科目 7 [0]	科目 5 [0]	科目 0 [0]	科目 12 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	196 借用地408㎡ 196㎡(H27.4.1~ H30.3.31) 212㎡(H13.10.5~ H42.3.31) 南山大学短期大学部 1,500 (必要面積3,000㎡) と共用 H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面積 の修正(28)			
	校舎敷地	0㎡	100,202㎡ 102,237㎡	13,358㎡	113,560㎡ 115,595㎡				
	運動場用地	196㎡ 408㎡	29,424㎡ 27,389㎡	3,066㎡	32,686㎡ 30,863㎡				
	小 計	196㎡ 408㎡	129,626㎡	16,424㎡	146,246㎡ 146,458㎡				
	そ の 他	0㎡	9,283㎡	1,688㎡	10,971㎡				
	合 計	196㎡ 408㎡	138,909㎡	18,112㎡	157,217㎡ 157,429㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	南山大学短期大学部 1,700 (必要面積3,000㎡) と共用 校舎面積減は0棟および 新食堂棟の登記に伴うもの。 専用・共用等の面積 変更は国際教養学部の教 員研究室やライティング センターを兼ね備えた GLSラーニング・コモン ズ等をR棟から0棟に変更 したことによるもの。 (29) 区分の見直し、登記減、 H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面積 の修正(28)				
	23,827㎡ 24,083㎡ 27,966㎡	88,821㎡ 89,023㎡ 82,535㎡	2,833㎡ 2,690㎡ 5,886㎡	115,481㎡ 115,805㎡ 116,387㎡					
	(58,263㎡)	(70,700㎡)	(5,886㎡)	(134,849㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 0棟の設計変更、および外国語教 育センター等を開設するために既 存の教室を改修したことによる室 数変更。授業を行うための教室数 は十分確保しているため支障はな い。また、情報処理施設の補助職 員増は教育環境充実のためにTA数 を増員したため。(29)			
	181室 214室 219室	40室 28室 29室	27室 31室	14室 13室 14室 (補助職員 62人) (補助職員 32人) (補助職員 4人)	5室 (補助職員 2人) (補助職員 3人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員追加のため (28)			
	社会科学部 経済学専攻			11 9 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全内での共用分 図書 752,900冊 〔357,724冊〕 815,163冊 〔370,614冊〕 829,509冊 〔383,666冊〕 (752,900冊 〔357,724冊〕) (805,525冊 〔371,474冊〕) (818,207冊 〔378,349冊〕) 学術雑誌 16,308種 〔6,593種〕 16,988種 〔6,689種〕 17,186種 〔6,760種〕 (16,496種 〔6,653種〕) (16,982種 〔6,739種〕) 2 (17,054種 〔6,764種〕) 4 電子ジャーナル 52,129タイトル〔51,450タ イトル〕 (51,613タイトル〔50,941タ イトル〕) 視聴覚資料 10,243点 (10,243点) 12,949点 (12,949点) 17,820点 (14,706点) 機械・器具・標本は大学 全体の数値 視聴覚資料が大幅に減少 しているのは、キャン パス統合により大学全体と して視聴覚資料約4,000 点の除籍を実施した特殊 事情による。(29)	
	社会科学部 経済学専攻	29,233〔13,023〕 25,742〔12,807〕 27,218〔13,590〕 (28,918〔12,933〕) (24,874〔12,365〕) (26,128〔13,140〕)	1,262〔606〕 674〔313〕 696〔324〕 (1,252〔605〕) (662〔311〕) (688〔322〕)	1,919〔1,919〕 1,766〔1,760〕 1,888〔1,869〕 (1,900〔1,900〕) (1,731〔1,726〕) (1,852〔1,833〕)	29 1,571 1,614 (29) (1,571) (1,582)	2,358 2,353 2,509 (2,509)	2 4 (4)		2 4 (4)
	計	29,233〔13,023〕 25,742〔12,807〕 27,218〔13,590〕 (28,918〔12,933〕) (24,874〔12,365〕) (26,128〔13,140〕)	1,262〔606〕 674〔313〕 696〔324〕 (1,252〔605〕) (662〔311〕) (688〔322〕)	1,919〔1,919〕 1,766〔1,760〕 1,888〔1,869〕 (1,900〔1,900〕) (1,731〔1,726〕) (1,852〔1,833〕)	29 1,571 1,614 (29) (1,571) (1,582)	2,358 2,353 2,509 (2,509)	2 4 (4)		2 4 (4)
		(28,918〔12,933〕) (24,874〔12,365〕) (26,128〔13,140〕)	(1,252〔605〕) (662〔311〕) (688〔322〕)	(1,900〔1,900〕) (1,731〔1,726〕) (1,852〔1,833〕)	(29) (1,571) (1,582)	(2,509)	(4)		(4)

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 座席数減は閲覧機の入替による。収納可能冊数の増加は保存庫への書架増設による。(29)	
	10,303㎡		813 831 1,224		1,007,611 1,004,333 1,169,305			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 体育館の面積減は倉庫25㎡を体育用から防災倉庫に変更したことによる。(29)	
	12,703㎡ 12,728㎡		テニスコート5面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 設備購入費は研究科全体 教育研究充実のため図書購入費を増額。(29)
		教員1人当り研究費等	650千円	650千円	図書購入費	247,736千円	251,249千円 247,736千円 253,325千円	
		共同研究費等	22,370千円	22,370千円	設備購入費	900千円	900千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	入学金300千円を含む 入学金300千円を含む一般と社会人の区分を廃止(29)
	社会科学研究科博士後期課程(一般)	979千円	679千円	679千円	—	—	—	
	社会科学研究科博士後期課程(社会人)	979千円	679千円	679千円	—	—	—	
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用および手数料収入等で充当する					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南山大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
人文学部							1.10		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
キリスト教学科	4	20	—	80	80	学士(人文学)	1.11	昭和37年度		
人類文化学科	4	110	—	440	440	学士(人文学)	1.13	平成12年度		
心理人間学科	4	110	3年次5	450	450	学士(人文学)	1.11	平成12年度		
日本文化学科	4	100	—	400	400	学士(人文学)	1.05	平成12年度		
外国語学部							1.03		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
英米学科	4	150	3年次9	723	723	学士(外国研究)	0.99	昭和38年度		平成29年度入学定員減(△35人)
スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	—	240	240	学士(外国研究)	1.05	昭和38年度		
フランス学科	4	60	—	210	210	学士(外国研究)	1.09	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
ドイツ学科	4	60	—	210	210	学士(外国研究)	1.02	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
アジア学科	4	60	3年次3	216	216	学士(外国研究)	1.13	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
経済学部							1.12		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学科	4	275	—	1,070	1,070	学士(経済学)	1.12	昭和35年度		平成29年度入学定員増(10人)
経営学部							1.10		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学科	4	270	—	1,005	1,005	学士(経営学)	1.10	昭和43年度		平成29年度入学定員増(25人)

法学部							1.11		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法律学科	4	275	—	1,100	学士(法学)		1.11	昭和52年度		
総合政策学部							1.06		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策学科	4	275	3年次 10	1,285	学士(総合政策学)		1.06	平成12年度		平成29年度入学定員減(△55人)
理工学部							1.09		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理学科	4	75	—	300	学士(理工学)		1.04	平成12年度		
ソフトウェア工学科	4	80	—	305	学士(理工学)		1.17	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
機械電子制御工学科	4	80	—	305	学士(理工学)		1.07	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
国際教養学部							1.02		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際教養学科	4	150	3年次 5	150	学士(国際教養学)		1.02	平成29年度		平成29年度届出設置
大学の名称	南山大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
【博士前期課程・ 修士課程】	年	人	年次 人	人		倍				
人間文化研究科						0.30		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地		
キリスト教思想専攻	2	8	—	16	修士(キリスト教思想)	0.06	平成16年度			
人類学専攻	2	8	—	16	修士(人類学)	0.43	平成16年度			
教育ファシリテーション専攻	2	10	—	20	修士(教育ファシリテーション)	0.30	平成16年度			
言語科学専攻	2	12	—	24	修士(言語科学)	0.41	平成16年度			

国際地域文化研究科						0.20		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際地域文化専攻	2	20	—	40	修士(地域研究)	0.20	平成16年度		
社会科学部研究科						0.54		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学専攻	2	7	—	14	修士(経済学)	0.78	平成26年度		
経営学専攻	2	7	—	14	修士(経営学)	0.28	平成26年度		
総合政策学専攻	2	7	—	14	修士(総合政策学)	0.57	平成26年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学専攻	2	—	—	—	修士(経営学)	—	昭和47年度		平成26年度より学生募集停止
理工学研究科						0.65		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理専攻	2	18	—	36	修士(数理科学)	0.52	平成25年度		
ソフトウェア工学専攻	2	18	—	36	修士(ソフトウェア工学)	0.52	平成25年度		
機械電子制御工学専攻	2	18	—	36	修士(制御工学)	0.91	平成25年度		
【博士後期課程】									
人間文化研究科						0.14		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
宗教思想専攻	3	3	—	9	博士(宗教思想)	0.11	平成18年度		

人類学専攻	3	3	—	9	博士(人類学)	0.00	平成18年度		
言語科学専攻	3	4	—	12	博士(言語科学)	0.33	平成18年度		
国際地域文化研究科						0.55		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際地域文化専攻	3	3	—	9	博士(地域研究)	0.55	平成23年度		
社会科学研究科						0.22		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学専攻	3	3	—	6	博士(経済学)	0.00	平成28年度		
経営学専攻	3	3	—	6	博士(経営学)	0.33	平成28年度		
総合政策学専攻	3	3	—	6	博士(総合政策学)	0.33	平成28年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学専攻	3	—	—	—	博士(経営学)	—	昭和49年度		平成28年度より学生募集停止
総合政策研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策専攻	3	—	—	—	博士(総合政策)	—	平成18年度		平成28年度より学生募集停止
理工学研究科						0.27		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理専攻	3	2	—	6	博士(数理科学)	0.33	平成27年度		
ソフトウェア工学専攻	3	2	—	6	博士(ソフトウェア工学)	0.33	平成27年度		
機械電子制御工学専攻	3	2	—	6	博士(制御工学)	0.16	平成27年度		

数理情報研究科									愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
数理情報専攻	3	—	—	—	博士(数理情報学)	—	平成16年度			平成27年度より学生募集停止
【専門職学位課程】										
ビジネス研究科									愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
ビジネス専攻	2	—	—	—	ビジネス修士(専門職)	—	平成18年度			平成29年度より学生募集停止
法務研究科						0.34			愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法務専攻	3	20	—	70	法務博士(専門職)	0.34	平成16年度			平成28年度入学定員減(△10人)
大学の名称	南山大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
英語科	2	—	—	—	短期大学士(英語)	—	昭和43年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地		平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会科学部 経済学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	阪本 俊生 (57)	平成28年4月	社会科学部研究特論※						
				経済学特殊研究（地域経済社会論）						
				研究指導Ⅰ						
				研究指導Ⅱ						
				研究指導Ⅲ						
				研究指導Ⅳ						
				研究指導Ⅴ						
研究指導Ⅵ										
専	教授	上田 薫 (57)	平成28年4月	社会科学部研究特論※						
				経済学特殊研究（理論経済学）						
				研究指導Ⅰ						
				研究指導Ⅱ						
				研究指導Ⅲ						
				研究指導Ⅳ						
				研究指導Ⅴ						
研究指導Ⅵ										
専	教授	岸 智子 (58)	平成28年4月	社会科学部研究特論※						
				経済学特殊研究（実証経済学）						
				研究指導Ⅰ						
				研究指導Ⅱ						
				研究指導Ⅲ						
				研究指導Ⅳ						
				研究指導Ⅴ						
研究指導Ⅵ										
専	教授	林 順子 (50)	平成28年5月	研究指導Ⅰ				平成28年4月		就任時期の変更(28)
				研究指導Ⅱ						
				研究指導Ⅲ						
				研究指導Ⅳ						
				研究指導Ⅴ						
				研究指導Ⅵ						
専	教授	林 尚志 (53)	平成28年4月	社会科学部研究特論※						
				経済学特殊研究（経済政策）						
				研究指導Ⅰ						
				研究指導Ⅱ						
				研究指導Ⅲ						
				研究指導Ⅳ						
				研究指導Ⅴ						
研究指導Ⅵ										
専	教授	焼田 党 (63)	平成28年4月	研究指導Ⅰ						
				研究指導Ⅱ						
				研究指導Ⅲ						
				研究指導Ⅳ						
				研究指導Ⅴ						
				研究指導Ⅵ						
専	教授	寶多 康弘 (43)	平成28年4月	研究指導Ⅰ						
				研究指導Ⅱ						
				研究指導Ⅲ						
				研究指導Ⅳ						
				研究指導Ⅴ						
				研究指導Ⅵ						

専	准教授	太田代 幸雄 (47)	平成28年4月	社会科学研究特論※ 経済学特殊研究(国際経済学) 研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI						
専	准教授	吉見 太洋 (33)	平成28年4月	研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI	専	准教授	吉見 太洋 (34)	平成28年4月	研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI	平成29年8月に退職のため、授業担当なし。後任は平成30年度中に補充予定(29)
					専	教授	大谷津 晴夫 (64)	平成28年4月	研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI	専任教員の追加(28)
					専	准教授	蔡 大鵬 (40)	平成28年4月	経済学特殊研究(国際経済学) 研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI	平成28年度は「経済学特殊研究(国際経済学)」を共同授業としたが、設置計画通り通常授業に異した。(29) 新規採用(28)
兼担	教授	澤井 実 (62)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼担	教授	南川 和充 (47)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼担	教授	安田 忍 (51)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼担	教授	竹澤 直哉 (47)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼担	教授	奥田 隆明 (51)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼担	教授	POTTER, David M. (54)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼担	教授	田平 正典 (66)	平成28年4月	社会科学研究特論※	兼担 兼担	教授 教授	森 徹 (64) 石川 良文 -(48)-	平成29年4月 平成28年4月	社会科学研究特論※	田平教授が平成28年5月死亡により退職したことに伴う後任人事。(29) 田平教授の病氣療養に伴い、科目責任者を変更。併せて、田平教授担当分も石川教授が担当することに変更。(28)
兼担	教授	星野 昌裕 (47)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼担	教授	石川 良文 (48)	平成28年4月	社会科学研究特論※						科目責任者に変更。併せて、田平教授分の講義も担当することに変更。(28)
兼担	准教授	井上 武 (43)	平成28年4月	社会科学研究特論※	兼任	講師	井上 武 (44)	平成28年9月	社会科学研究特論※	平成28年9月自己都合により退職に伴う職位等の変更。完成年度を迎えるまでに井上講師の担当科目に適合する専門性と業績を有する教員の任用を予定している。(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	2	0	0	9	8	3	0	0	11	9	3	0	0	12
(8)	(3)	(0)	(0)	(11)						[2]	[1]	[0]	[0]	[3]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
5	4	0			5	6	0			5	7	0		
(5)	(6)	(0)								[0]	[3]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
大学院教授 70	0	1
上記以外 65	+	
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 【該当なし】

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（C）				後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A） + （C）				後任補充状況の集計（B） + （D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会科学部 経済学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体として、FD委員会を設置している。 （別添資料：『南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程』） ・研究科内に、設置前年度（2015年5月）にFD委員会を設置した。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体で設置したFD委員会については、各学部または研究科から選出された委員により、年6回開催している。 ・2016年3月に研究科FD委員会およびFDIに関する懇談会を開催し委員全員が出席した。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体のFD委員会では、学生による授業評価のあり方、FDの方策等 ・研究科FD委員会では、大学院生による授業評価について、授業内容および方法について（クォーター制）、FD企画について等 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページ ・FD関連指定図書 ・全学FD講演会の開催 ・留学制度 ・研究休暇制度 ・FD講演会（研究科） ・他の学内研究会等とは別に、経済学部独自の月例研究会を実施し、教員が他の教員の前で各自の研究報告を行い、教員同士の研究状況の共有を行っている。（経済学専攻の教員は経済学部教員でもある。） <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページ：大学全体として実施し、各学部および研究科の取り組みを紹介する ・FD関連指定図書：大学図書館に指定図書コーナーを設置している。 ・全学FD講演会：全学FD企画を実施。 ・FD講演会：基礎となる学部で実施（講師を招き、関連する話題を提供していただく。） <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学制度：1名、留学していた。 ・研究休暇制度：研究休暇利用者はいなかった。 ・FD講演会：経済学部と共催のFD研修会を実施し、研究科教員が参加した。 ・FD懇談会を2016年3月に行った。 ・研究科としてのFD講演会は2016年の10月から開始し、2016年度は3回開催した。
--

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・実施結果はまだ出ていない。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - 年度末に実施予定。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - 実施結果がまだ出ていないため、未公開。方法については今年度中に検討する。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育理念と目標は、大学公式Webページで公開している。また、設置の趣旨に沿った3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を定め、同じWebページに公開している。これらの事実から、現在は適切に研究科・専攻の理念・目標を外部に発信できていると考える。
 目的の達成度は、大学院生懇談会や学生の進路から判断する予定である。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・平成29年7月公表予定
 - b 公表方法
 - ・自己点検評価報告書を刊行し、自己点検・評価委員会委員（21名）およびピア・レビュー委員会委員（6名）に対し、各1部配布予定。
 - ・大学Webページ上に平成29年7月公表予定。
- ③ 認証評価を受ける計画

南山大学は、公益財団法人大学基準協会による2013年度大学評価（認証評価）の結果、大学基準に適合していると認定された。認定期間：2014年4月1日～2021年3月31日

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (2017年 5月 31日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名 南山大学

(3) 大学の位置

〒466-8673
愛知県名古屋市長和区山里町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハンス ユーゲン・マルクス) Hans-Jurgen Marx (平成26年4月1日)	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
学長	(ミカエル・カルmano) Michael Calmano (平成26年4月1日)	(トリス ヨシフミ) 鳥巢 義文 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
研究科長	(タヒラ マサノリ) 田平 正典 (平成28年4月1日)	(イシカワ ヨシフミ) 石川 良文 (平成28年4月1日)	病氣療養のための研究科長就任辞退による変更(28)
経営学専攻主任	(ヤスタ シノブ) 安田 忍 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	收容定員	
社会科学部 経営学専攻 (博士後期課程) 博士(経営学)	経済学関係	3年	3人	9人	基礎となる学部等 経営学部経営学科、 社会科学部経営学専攻 博士前期課程、 ビジネス研究科経営学 専攻博士後期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3 (-) [-]	人	3 (-) [-]	人	() [-]	人	0.33倍	
志願者数	3 (3) [1]	- (-) [-]	2 (2) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []		
受験者数	3 (3) [1]	- (-) [-]	2 (2) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []		
合格者数	1 (1) [1]	- (-) [-]	1 (1) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []		
B 入学者数	1 (1) [1]	- (-) [-]	1 (1) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.33		0.33					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [1] (0)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	[]	[]	
2年次	/		1 [1] (-)	- [-] (-)	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	
計	1 [1] (0)	2 [1] (-)			[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留學生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成25年度	- 人	- 人		- %
			平成26年度	- 人	- 人		
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	1 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	1 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	2 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜社会科学部 経営学専攻＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	合計	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学研究特論	1前	2				5						兼 10 兼 9 兼 10 オムニバス 田平教授の退職に伴い、後任の森教授が担当することによる兼任教員数の変更。(29) 田平教授の病氣療養に伴い、科目責任者を変更。併せて、田平教授担当も石川教授が担当することに変更。(28)
専攻科目	経営学特殊研究（企業経営研究）	1後	2				1						
	経営学特殊研究（マーケティング研究）	1後	2				1						
	経営学特殊研究（会計研究）	1後	2				1						
	経営学特殊研究（ファイナンス研究）	1後	2				1						
	経営学特殊研究（オペレーションズ・マネジメント研究）	1後	2				1						
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1前	2				10 11						赤壁教授が研究休暇により不在のため担当者減(29)
	研究指導Ⅱ	1後	2				10 11						赤壁教授が研究休暇により不在のため担当者減(29)
	研究指導Ⅲ	2前 未開講 2前	2				10 11						通常開講による修正および赤壁教授が研究休暇により不在のため担当者減(29) 配当年度に達していないため(28)
	研究指導Ⅳ	2後 未開講 2後	2				10 11						通常開講による修正および赤壁教授が研究休暇により不在のため担当者減(29) 配当年度に達していないため(28)
	研究指導Ⅴ	未開講 3前	2				10 11						配当年度に達していないため。また、赤壁教授が研究休暇により不在のため担当者減。(29) 配当年度に達していないため(28)
	研究指導Ⅵ	未開講 3後	2				10 11						配当年度に達していないため。また、赤壁教授が研究休暇により不在のため担当者減。(29) 配当年度に達していないため(28)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
7	5	0	12	7	5	0	12	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	196 借用地408㎡ 196㎡(H27.4.1~ H30.3.31) 212㎡(H13-10.5~ H42.3.31) 南山大学短期大学部 1,500 (必要面積3,000㎡) と共用 H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面積 の修正(28)		
	校舎敷地	0㎡	100,202㎡ 102,237㎡	13,358㎡	113,560㎡ 115,595㎡			
	運動場用地	196㎡ 408㎡	29,424㎡ 27,389㎡	3,066㎡	32,686㎡ 30,863㎡			
	小 計	196㎡ 408㎡	129,626㎡	16,424㎡	146,246㎡ 146,458㎡			
	そ の 他	0㎡	9,283㎡	1,688㎡	10,971㎡			
	合 計	196㎡ 408㎡	138,909㎡	18,112㎡	157,217㎡ 157,429㎡			
(2) 校 舎	専 用	23,827㎡ 24,083㎡ 27,966㎡	88,821㎡ 89,023㎡ 82,535㎡	2,833㎡ 2,699㎡ 5,886㎡	115,481㎡ 115,805㎡ 116,387㎡	南山大学短期大学部 1,700 (必要面積3,000㎡) と共用 校舎面積減は0棟および 新食堂棟の登記に伴うもの。 専用・共用等の面積 変更は国際教養学部の教員 研究室やライティング センターを兼ね備えた GLSラーニング・コモン ズ等をR棟から0棟に変更 したことによるもの。 (29) 区分の見直し、登記減、 H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面積 の修正(28)		
	(58,263㎡)	(70,700㎡)	(5,886㎡)	(134,849㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	181室 214室 219室	40室 29室 29室	27室 31室	14室 13室 14室	5室 大学全体 0棟の設計変更、および外国語教 育センター等を開設するために既 存の教室を改修したことによる室 数変更。授業を行うための教室数 は十分確保しているため支障はない。 また、情報処理施設の補助職 員増は教育環境充実のためにTA数 を増員したため。(29)		
	演 習 室							
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			11 室		
	社会科学部 経営学専攻							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全内での共用分 図書 752,900冊 〔357,724冊〕 815,169冊 〔370,614冊〕 939,509冊 〔383,666冊〕 (752,900冊 〔357,724冊〕) 〔805,625冊〕 〔371,474冊〕 〔818,207冊〕 〔378,340冊〕 学術雑誌 16,308種 〔6,593種〕 16,988種 〔6,689種〕 17,186種 〔6,760種〕 (16,496種 〔6,653種〕) 16,982種 〔6,739種〕 17,054種 〔6,764種〕 電子ジャーナル 52,129タイトル〔51,450タイトル〕 (51,613タイトル〔50,941タイトル〕) 視聴覚資料 10,243点 (10,243点) 12,949点 〔12,949点〕 17,820点 〔14,706点〕 機械・器具・標本は大学 全体の数値 視聴覚資料が大幅に減少 しているのは、キャンパス 統合により大学全体として 視聴覚資料約4,000 点の除籍を実施した特殊 事情による。(29)
	社会科学部 経営学専攻	14,315〔4,625〕 13,699〔5,136〕 14,239〔5,592〕 (13,902〔4,394〕) 〔12,497〔4,300〕 〔13,019〔4,750〕	852〔325〕 629〔223〕 636〔227〕 (846〔324〕) 〔 623〔221〕) 〔 632〔227〕)	914〔914〕 918〔915〕 871〔863〕 (905〔905〕) 〔900〔897〕 〔855〔846〕	6 470 471 (6) 〔 470) 〔 471)	2,358 2,353 2,509 (2,509)	2 4 4 (4)	
	計	(13,902〔4,394〕) 〔12,497〔4,300〕 〔13,019〔4,750〕	(846〔324〕) 〔 623〔221〕) 〔 632〔227〕)	(905〔905〕) 〔900〔897〕 〔855〔846〕	(6) 〔 470) 〔 471)	(2,509)	(4)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 座席数減は閲覧機の入替による。収納可能冊数の増加は保存庫への書架増設による。(29)		
	10,303㎡		813 831 1,224		1,007,611 1,004,333 1,169,305				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 体育館の面積減は倉庫25㎡を体育用から防災倉庫に変更したことによる。(29)		
	12,703㎡ 12,728㎡		テニスコート5面 -						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 設備購入費は研究科全体 教育研究充実のため図書購入費を増額。(29)
		教員1人当り研究費等	650千円	650千円	図書購入費	247,736千円	251,249千円 247,736千円	253,325千円 251,249千円 247,736千円	
		共同研究費等	22,370千円	22,370千円	設備購入費	900千円	900千円	900千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	入学金300千円を含む 入学金300千円を含む 一般と社会人の区分を廃止(29)	
	社会科学研究科 博士後期課程 (一般)	979千円	679千円	679千円	-	-	-		
	社会科学研究科 博士後期課程 (社会人)	979千円	679千円	679千円	-	-	-		
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用および手数料収入等で充当する						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南山大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部						1.10		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
キリスト教学科	4	20	—	80	学士(人文学)	1.11	昭和37年度		
人類文化学科	4	110	—	440	学士(人文学)	1.13	平成12年度		
心理人間学科	4	110	3年次5	450	学士(人文学)	1.11	平成12年度		
日本文化学科	4	100	—	400	学士(人文学)	1.05	平成12年度		
外国語学部						1.03		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
英米学科	4	150	3年次9	723	学士(外国研究)	0.99	昭和38年度		平成29年度入学定員減(△35人)
スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.05	昭和38年度		
フランス学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.09	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
ドイツ学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.02	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
アジア学科	4	60	3年次3	216	学士(外国研究)	1.13	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
経済学部						1.12		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学科	4	275	—	1,070	学士(経済学)	1.12	昭和35年度		平成29年度入学定員増(10人)
経営学部						1.10		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学科	4	270	—	1,005	学士(経営学)	1.10	昭和43年度		平成29年度入学定員増(25人)

法学部						1.11		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法律学科	4	275	—	1,100	学士(法学)	1.11	昭和52年度		
総合政策学部						1.06		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策学科	4	275	3年次 10	1,285	学士(総合政策学)	1.06	平成12年度		平成29年度入学定員減(△55人)
理工学部						1.09		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理学科	4	75	—	300	学士(理工学)	1.04	平成12年度		
ソフトウェア工学科	4	80	—	305	学士(理工学)	1.17	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
機械電子制御工学科	4	80	—	305	学士(理工学)	1.07	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
国際教養学部						1.02		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際教養学科	4	150	3年次 5	150	学士(国際教養学)	1.02	平成29年度		平成29年度届出設置

大学の名称	南山大学大学院								備考
-------	---------	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
【博士前期課程・修士課程】									
人間文化研究科						0.30		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
キリスト教思想専攻	2	8	—	16	修士(キリスト教思想)	0.06	平成16年度		
人類学専攻	2	8	—	16	修士(人類学)	0.43	平成16年度		
教育ファシリテーション専攻	2	10	—	20	修士(教育ファシリテーション)	0.30	平成16年度		
言語科学専攻	2	12	—	24	修士(言語科学)	0.41	平成16年度		

国際地域文化研究科						0.20		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際地域文化専攻	2	20	—	40	修士(地域研究)	0.20	平成16年度		
社会科学部						0.54		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学専攻	2	7	—	14	修士(経済学)	0.78	平成26年度		
経営学専攻	2	7	—	14	修士(経営学)	0.28	平成26年度		
総合政策学専攻	2	7	—	14	修士(総合政策学)	0.57	平成26年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学専攻	2	—	—	—	修士(経営学)	—	昭和47年度		平成26年度より学生募集停止
理工学研究科						0.65		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理専攻	2	18	—	36	修士(数理科学)	0.52	平成25年度		
ソフトウェア工学専攻	2	18	—	36	修士(ソフトウェア工学)	0.52	平成25年度		
機械電子制御工学専攻	2	18	—	36	修士(制御工学)	0.91	平成25年度		
【博士後期課程】									
人間文化研究科						0.14		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
宗教思想専攻	3	3	—	9	博士(宗教思想)	0.11	平成18年度		

人類学専攻	3	3	—	9	博士(人類学)	0.00	平成18年度		
言語科学専攻	3	4	—	12	博士(言語科学)	0.33	平成18年度		
国際地域文化研究科						0.55		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際地域文化専攻	3	3	—	9	博士(地域研究)	0.55	平成23年度		
社会科学研究科						0.22		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学専攻	3	3	—	6	博士(経済学)	0.00	平成28年度		
経営学専攻	3	3	—	6	博士(経営学)	0.33	平成28年度		
総合政策学専攻	3	3	—	6	博士(総合政策学)	0.33	平成28年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学専攻	3	—	—	—	博士(経営学)	—	昭和49年度		平成28年度より学生募集停止
総合政策研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策専攻	3	—	—	—	博士(総合政策)	—	平成18年度		平成28年度より学生募集停止
理工学研究科						0.27		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理専攻	3	2	—	6	博士(数理科学)	0.33	平成27年度		
ソフトウェア工学専攻	3	2	—	6	博士(ソフトウェア工学)	0.33	平成27年度		
機械電子制御工学専攻	3	2	—	6	博士(制御工学)	0.16	平成27年度		

数理情報研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
数理情報専攻	3	—	—	—	博士(数理情報学)	—	平成16年度		平成27年度より学生募集停止
【専門職学位課程】									
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
ビジネス専攻	2	—	—	—	ビジネス修士(専門職)	—	平成18年度		平成29年度より学生募集停止
法務研究科						0.34		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法務専攻	3	20	—	70	法務博士(専門職)	0.34	平成16年度		平成28年度入学定員減(△10人)
大学の名称	南山大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
英語科	2	—	—	—	短期大学士(英語)	—	昭和43年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし,「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会科学部研究科 経営学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月
専	教授	安田 忍 (51)	平成28年4月	社会科学部研究特論※					
				研究指導 I					
				研究指導 II					
				研究指導 III					
				研究指導 IV					
				研究指導 V					
				研究指導 VI					
専	教授	赤壁 弘康 (57)	平成28年4月	研究指導 I					研究休暇取得のため平成29年度は授業担当なし(29)
				研究指導 II					
				研究指導 III					
				研究指導 IV					
				研究指導 V					
				研究指導 VI					
専	教授	KHONDAKER, Rahman M. (56)	平成28年4月	経営学特殊研究(企業経営研究)					
				研究指導 I					
				研究指導 II					
				研究指導 III					
				研究指導 IV					
				研究指導 V					
				研究指導 VI					
専	教授	南川 和充 (47)	平成28年4月	社会科学部研究特論※					
				経営学特殊研究(マーケティング研究)					
				研究指導 I					
				研究指導 II					
				研究指導 III					
				研究指導 IV					
				研究指導 V					
研究指導 VI									
専	教授	奥田 隆明 (51)	平成28年4月	社会科学部研究特論※					
				経営学特殊研究(オペレーションズ・マネジメント研究)					
				研究指導 I					
				研究指導 II					
				研究指導 III					
				研究指導 IV					
				研究指導 V					
研究指導 VI									
専	教授	白木 俊彦 (62)	平成28年4月	経営学特殊研究(会計研究)					
				研究指導 I					
				研究指導 II					
				研究指導 III					
				研究指導 IV					
				研究指導 V					
研究指導 VI									
専	教授	竹澤 直哉 (47)	平成28年4月	社会科学部研究特論※					
				経営学特殊研究(ファイナンス研究)					
				研究指導 I					
				研究指導 II					
				研究指導 III					
				研究指導 IV					
研究指導 V									
研究指導 VI									

専	教授	澤井 実 (62)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
研究指導 VI										
専	教授	窪田 祐一 (44)	平成28年4月	研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	安藤 史江 (44)	平成28年4月	研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	石垣 智徳 (51)	平成28年4月	研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
兼任	准教授	太田代 幸雄 (47)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼任	教授	岸 智子 (58)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼任	教授	阪本 俊生 (57)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼任	教授	林 尚志 (53)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼任	教授	上田 薫 (57)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼任	教授	POTTER, David M. (54)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼任	教授	田平 正典 (66)	平成28年4月	社会科学研究特論※	兼任 兼任	教授 教授	森 徹 (64) 石川 良文 (48)	平成29年4月 平成28年4月	社会科学研究特論※	田平教授が平成28年5月死亡により退職したことに伴う後任人事。(29) 田平教授の病氣療養に伴い、科目責任者を変更。併せて、田平教授担当も石川教授が担当することに変更。(28)
兼任	教授	星野 昌裕 (47)	平成28年4月	社会科学研究特論※						
兼任	教授	石川 良文 (48)	平成28年4月	社会科学研究特論※						科目責任者に変更。併せて、田平教授分の講義も担当することに変更。(28)
兼任	准教授	井上 武 (43)	平成28年4月	社会科学研究特論※	兼任	講師	井上 武 (44)	平成28年9月	社会科学研究特論※	平成28年9月自己都合により退職に伴う職位等の変更。完成年度を迎えるまでに井上講師の担当科目に適合する専門性と業績を有する教員の任用を予定している。(29)

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5 名	4 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
11	0	0	0	11	11	0	0	0	11	11	0	0	0	11
(11)	(0)	(0)	(0)	(11)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	1	0			10	1	0			10	1	0		
(10)	(1)	(0)			[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
大学院教授 70	0	0
上記以外 65 歳		

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

【該当なし】

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会科学部 経営学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学全体として、FD委員会を設置している。 (別添資料：『南山大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会規程』) ・ 研究科内に、設置前年度(2015年5月)にFD委員会を設置した。 <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学全体で設置したFD委員会については、各学部または研究科から選出された委員により年6回開催している。 ・ 2016年3月に研究科FD委員会およびFDに関する懇談会を開催し委員全員が出席した。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学全体のFD委員会では、学生による授業評価のあり方、FDの方策等 ・ 研究科FD委員会では、大学院生による授業評価について、授業内容および方法について(クォーター制)、FD企画について等 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD活動に関するWebページ ・ FD関連指定図書 ・ 全学FD講演会の開催 ・ 留学制度 ・ 研究休暇制度 ・ FD講演会(研究科) ・ 大学院生授業評価 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD活動に関するWebページ：大学全体として実施し、各学部及び研究科の取り組みを紹介する。 ・ FD関連指定図書：大学図書館に指定図書コーナーを設置している。 ・ 全学FD講演会：全学FD企画を実施。 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD活動に関するWebページ：情報を適宜更新している。 ・ FD関連指定図書：新規購入図書を追加している。 ・ 全学FD講演会：2016年11月23日に全学FD企画(講演会)を実施し、49名の教員が参加した。2017年度も同様に実施予定。 ・ 留学制度：博士後期課程担当者の2017年度留学生はいない。 ・ 研究休暇制度：博士後期課程担当者2017年度利用者：赤壁弘康2017年4月1日～2018年3月31日。 ・ FD講演会：経営学部・経営学専攻・ビジネス専攻の共催で実施された2016年度のFD講演会に研究科教員が参加。またFDに関する懇談会を設置前の2016年3月に行った。 ・ 大学院生授業評価：2016年度、博士前期課程とあわせて春学期および秋学期の2回実施。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施結果はまだ出ていない。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年度、博士前期課程とあわせて春学期(7月)および秋学期(12月から1月)の2回実施。 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施後に報告書にまとめて研究科委員会、研究科のFD委員会、FDに関する懇談会、自己点検評価委員会および大学の自己点検評価委員会で報告する予定である。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>教育理念と目標は、大学公式Webページで公開している。また、設置の趣旨に沿った3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を定め、同じWebページに公開している。これらの事実から、現在は適切に研究科・専攻の理念・目標を外部に発信できていると考える。 目的の達成度は、大学院生懇談会や学生の進路から判断する予定である。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 ・平成29年7月公表予定</p> <p>b 公表方法 ・自己点検評価報告書を刊行し、自己点検・評価委員会委員（21名）およびピア・レビュー委員会委員（6名）に対し、各1部配布予定。 ・大学Webページ上に平成29年7月公表予定。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>南山大学は、公益財団法人大学基準協会による2013年度大学評価（認証評価）の結果、大学基準に適合していると認定された。認定期間：2014年4月1日～2021年3月31日</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (2017年 5月 31日)</p>

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名

南山大学

(3) 大学の位置

〒466-8673

愛知県名古屋市長和区山里町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハンス ユーゲン・マルクス) Hans-Jurgen Marx (平成26年4月1日)	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
学長	(ミカエル・カルmano) Michael Calmano (平成26年4月1日)	(トリス ヨシフミ) 鳥巢 義文 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
研究科長	(タヒラ マサノリ) 田平 正典 (平成28年4月1日)	(イシカワ ヨシフミ) 石川 良文 (平成28年4月1日)	病気療養のための研究科長就任辞退による変更(28)
総合政策学専攻主任	(イシカワ ヨシフミ) 石川 良文 (平成28年4月1日)	(ポッター デヴィッド) POTTER, David M. (平成28年4月1日)	専攻主任予定者が研究科長に就任したことに伴う変更(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会科学研究科 総合政策学専攻 (博士後期課程) 博士(総合政策学)	法学関係・経済学関係・社会学・社会福祉学関係	3年	3人	9人	基礎となる学部等 総合政策学部総合政策学科、社会科学研究科総合政策学専攻博士前期課程、総合政策研究科総合政策学専攻博士後期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 3 (-) [-]	人 - (-) [-]	人 3 (-) [-]	人 - (-) [-]	人 () () []	人 () () []			0.33倍	
志願者数	1 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []				
受験者数	1 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []				
合格者数	1 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []				
B 入学者数	1 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []				
入学定員超過率 B/A	0.33		0.33							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [-] (-)	- [-] (-)	1 [1] (-)	- [-] (-)	[]	[]	
2年次	/		1 [-] (-)	- [-] (-)	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]
計	1 [-] (-)	2 [1] (-)			[]	[]	[]

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留學生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成25年度	- 人	- 人		- %
			平成26年度	- 人	- 人		
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	1 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	1 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	2 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

〈社会科学部 総合政策学専攻〉

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	単位	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	社会科学部特論	1前	2				4 3 4	0 1					兼11 兼10 オムニバス 田平教授の退職に伴い、後任の森教授が担当となることによる変更。また、2016年9月に井上准教授が退職し、専任から兼任教員として担当することに变更。(29) 田平教授の病氣療養に伴い、科目責任者を変更。併せて、田平教授担当も石川教授が担当することに变更。(28)
専攻科目	総合政策特殊研究(地域研究)	1後	2				2						オムニバス
	総合政策特殊研究(文明研究)	1後	2				2						オムニバス
	総合政策特殊研究(公共政策研究)	1後 未開講 1後	2				2 1	0 1					オムニバス 通常開講による修正。田平教授の退職に伴い、後任の森教授が担当(29) 田平教授の病氣療養に伴い未開講、教員の昇格(28)
	総合政策特殊研究(国際組織研究)	1後	2				3						オムニバス
	総合政策特殊研究(国際経済研究)	1後	2					0 1					兼2 兼0 兼1 オムニバス オムニバス 担当教員の留學終了に伴い、授業形式をオムニバスに戻す。また、担当教員の退職に伴う職位変更(29) 担当教員の留學に伴い、授業形式を変更(28)
	総合政策特殊研究(環境政策研究)	1後	2				2	1					オムニバス
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1前	2				10 9	1 2					教員の昇格(28)
	研究指導Ⅱ	1後	2				10 9	1 2					教員の昇格(28)
	研究指導Ⅲ	2前 未開講 2前	2				10 9	1 2					通常開講による修正(29) 教員の昇格、配当年度に達していないため(28)
	研究指導Ⅳ	2後 未開講 2後	2				10 9	1 2					通常開講による修正(29) 教員の昇格、配当年度に達していないため(28)
	研究指導Ⅴ	未開講 3前	2				10 9	1 2					配当年度に達していないため(29) 教員の昇格、配当年度に達していないため(28)
	研究指導Ⅵ	未開講 3後	2				10 9	1 2					配当年度に達していないため(29) 教員の昇格、配当年度に達していないため(28)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 6	科目 0	科目 13	科目 7 [0]	科目 6 [0]	科目 0 [0]	科目 13 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	196 借用地408㎡ 196㎡(H27.4.1~ H30.3.31) 212㎡(H13-10.5~ H42.3.31) 南山大学短期大学部 1,500 (必要面積3,000㎡) と共用 H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面 積の修正(28)		
	校舎敷地	0㎡	100,202㎡ 102,237㎡	13,358㎡	113,560㎡ 115,595㎡			
	運動場用地	196㎡ 408㎡	29,424㎡ 27,389㎡	3,066㎡	32,686㎡ 30,863㎡			
	小 計	196㎡ 408㎡	129,626㎡	16,424㎡	146,246㎡ 146,458㎡			
	そ の 他	0㎡	9,283㎡	1,688㎡	10,971㎡			
	合 計	196㎡ 408㎡	138,909㎡	18,112㎡	157,217㎡ 157,429㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	南山大学短期大学部 1,700 (必要面積3,000㎡) と共用 校舎面積減は0棟および 新食堂棟の登記に伴うも の。専用・共用等の面積 変更は国際教養学部 の教員研究室やライティ ングセンターを兼ね備 えたGLSラーニング・コ モンズ等をR棟から0棟 に変更したことによるも の。 (29) 区分の見直し、登記減、 H29年度からの短期大学 部募集停止に伴う必要面 積の修正(28)			
	23,827㎡ 24,083㎡ 27,966㎡	88,821㎡ 89,023㎡ 82,535㎡	2,833㎡ 2,699㎡ 5,886㎡	115,481㎡ 115,805㎡ 116,387㎡				
	(58,263㎡)	(70,700㎡)	(5,886㎡)	(134,849㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 0棟の設計変更、および外国語教 育センター等を開設するために既 存の教室を改修したことによる室 数変更。採集を行うための教室数 は十分確保しているため支障はな い。また、情報処理施設の補助職 員等は教職員充実にために18名 を増員したため。(29)		
	181室 214室 219室	40室 29室 29室	27室 31室	14室 13室 14室 (補助職員 62人) (補助職員 32人) (補助職員 4人)	5室 (補助職員 2人) (補助職員 3人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			専任教員1名が退職した ため(29)		
	社会科学研究科 総合政策学専攻		12 13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全内での共用分 図書 752,900冊 〔357,724冊〕 815,163冊 〔370,614冊〕 939,509冊 〔383,666冊〕 (752,900冊 〔357,724冊〕) (905,525冊 〔371,474冊〕) (818,207冊 〔378,340冊〕) 学術雑誌 16,308種 〔6,593種〕 16,988種 〔6,689種〕 17,186種 〔6,760種〕 (16,496種 〔6,653種〕) (16,982種 〔6,739種〕) (17,054種 〔6,764種〕) 電子ジャーナル 52,129タイトル〔51,450タ イトル〕 (51,613タイトル〔50,941タ イトル〕) 視聴覚資料 10,243点 (10,243点) 12,949点 (12,949点) 17,820点 (14,706点) 機械・器具・標本は大学 全体の数値 視聴覚資料が大幅に減少 しているのは、キャンパ ス統合により大学全体と して視聴覚資料約4,000 点の除籍を実施した特殊 事情による。(29)
	社会科学研究科 総合政策学専攻	27,201〔11,929〕 25,414〔9,368〕 25,996〔9,446〕 (26,781〔11,773〕) (24,480 〔9,140〕) (24,838 〔9,192〕)	705〔335〕 1,048〔439〕 2,410〔996〕 (702〔334〕) (1,042〔437〕) (2,389〔991〕)	1,736〔1,736〕 1,696〔1,690〕 1,743〔1,726〕 (1,719〔1,719〕) (1,662〔1,657〕) (1,709〔1,692〕)	102 906 925 (102) (906) (913)	2,358 2,353 2,509 (2,509)	2 4 4 (4)	
	計	27,201〔11,929〕 25,414〔9,368〕 25,996〔9,446〕 (26,781〔11,773〕) (24,480 〔9,140〕) (24,838 〔9,192〕)	705〔335〕 1,048〔439〕 2,410〔996〕 (702〔334〕) (1,042〔437〕) (2,389〔991〕)	1,736〔1,736〕 1,696〔1,690〕 1,743〔1,726〕 (1,719〔1,719〕) (1,662〔1,657〕) (1,709〔1,692〕)	102 906 925 (102) (906) (913)	2,358 2,353 2,509 (2,509)	2 4 4 (4)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 座席数減は閲覧机の入替による。収納可能冊数の増加は保存庫への書架増設による。(29)		
	10,303㎡		813 831 +224		1,007,611 1,004,333 +169,305				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 体育館の面積減は倉庫25㎡を体育用から防災倉庫に変更したことによる。(29)		
	12,703㎡ 12,728㎡		テニスコート5面 -						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 設備購入費は研究科全体 教育研究充実のため図書購入費を増額。(29)
		教員1人当り研究費等	650千円	650千円	図書購入費	247,736千円	251,249千円 247,736千円	253,325千円 251,249千円 247,736千円	
		共同研究費等	22,370千円	22,370千円	設備購入費	900千円	900千円	900千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	入学金300千円を含む	
	社会科学研究科博士後期課程(一般)	979千円	679千円	679千円	-	-	-		
社会科学研究科博士後期課程(社会人)	979千円	679千円	679千円	-	-	-	入学金300千円を含む一般と社会人の区分を廃止(29)		
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用および手数料収入等で充当する						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南山大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部						1.10		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
キリスト教学科	4	20	—	80	学士(人文学)	1.11	昭和37年度		
人類文化学科	4	110	—	440	学士(人文学)	1.13	平成12年度		
心理人間学科	4	110	3年次5	450	学士(人文学)	1.11	平成12年度		
日本文化学科	4	100	—	400	学士(人文学)	1.05	平成12年度		
外国語学部						1.03		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
英米学科	4	150	3年次9	723	学士(外国研究)	0.99	昭和38年度		平成29年度入学定員減(△35人)
スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.05	昭和38年度		
フランス学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.09	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
ドイツ学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.02	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
アジア学科	4	60	3年次3	216	学士(外国研究)	1.13	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
経済学部						1.12		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学科	4	275	—	1,070	学士(経済学)	1.12	昭和35年度		平成29年度入学定員増(10人)
経営学部						1.10		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学科	4	270	—	1,005	学士(経営学)	1.10	昭和43年度		平成29年度入学定員増(25人)

法学部						1.11		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法律学科	4	275	—	1,100	学士(法学)	1.11	昭和52年度		
総合政策学部						1.06		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策学科	4	275	3年次 10	1,285	学士(総合政策学)	1.06	平成12年度		平成29年度入学定員減(△55人)
理工学部						1.09		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理学科	4	75	—	300	学士(理工学)	1.04	平成12年度		
ソフトウェア工学科	4	80	—	305	学士(理工学)	1.17	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
機械電子制御工学科	4	80	—	305	学士(理工学)	1.07	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
国際教養学部						1.02		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際教養学科	4	150	3年次 5	150	学士(国際教養学)	1.02	平成29年度		平成29年度届出設置

大学 の 名 称	南山大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
【博士前期課程・ 修士課程】	年	人	年次 人	人		倍			
人間文化研究科						0.30		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
キリスト教思想専攻	2	8	—	16	修士(キリスト教思想)	0.06	平成16年度		
人類学専攻	2	8	—	16	修士(人類学)	0.43	平成16年度		
教育ファシリテーション専攻	2	10	—	20	修士(教育ファシリテーション)	0.30	平成16年度		
言語科学専攻	2	12	—	24	修士(言語科学)	0.41	平成16年度		

国際地域文化研究科						0.20		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際地域文化専攻	2	20	—	40	修士(地域研究)	0.20	平成16年度		
社会科学部						0.54		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学専攻	2	7	—	14	修士(経済学)	0.78	平成26年度		
経営学専攻	2	7	—	14	修士(経営学)	0.28	平成26年度		
総合政策学専攻	2	7	—	14	修士(総合政策学)	0.57	平成26年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学専攻	2	—	—	—	修士(経営学)	—	昭和47年度		平成26年度より学生募集停止
理工学研究科						0.65		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理専攻	2	18	—	36	修士(数理科学)	0.52	平成25年度		
ソフトウェア工学専攻	2	18	—	36	修士(ソフトウェア工学)	0.52	平成25年度		
機械電子制御工学専攻	2	18	—	36	修士(制御工学)	0.91	平成25年度		
【博士後期課程】									
人間文化研究科						0.14		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
宗教思想専攻	3	3	—	9	博士(宗教思想)	0.11	平成18年度		

人類学専攻	3	3	—	9	博士(人類学)	0.00	平成18年度		
言語科学専攻	3	4	—	12	博士(言語科学)	0.33	平成18年度		
国際地域文化研究科						0.55		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際地域文化専攻	3	3	—	9	博士(地域研究)	0.55	平成23年度		
社会科学研究科						0.22		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学専攻	3	3	—	6	博士(経済学)	0.00	平成28年度		
経営学専攻	3	3	—	6	博士(経営学)	0.33	平成28年度		
総合政策学専攻	3	3	—	6	博士(総合政策学)	0.33	平成28年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学専攻	3	—	—	—	博士(経営学)	—	昭和49年度		平成28年度より学生募集停止
総合政策研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策専攻	3	—	—	—	博士(総合政策)	—	平成18年度		平成28年度より学生募集停止
理工学研究科						0.27		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理専攻	3	2	—	6	博士(数理科学)	0.33	平成27年度		
ソフトウェア工学専攻	3	2	—	6	博士(ソフトウェア工学)	0.33	平成27年度		
機械電子制御工学専攻	3	2	—	6	博士(制御工学)	0.16	平成27年度		

数理情報研究科									愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
数理情報専攻	3	—	—	—	博士(数理情報学)	—	平成16年度			平成27年度より学生募集停止
【専門職学位課程】										
ビジネス研究科									愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
ビジネス専攻	2	—	—	—	ビジネス修士(専門職)	—	平成18年度			平成29年度より学生募集停止
法務研究科						0.34			愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法務専攻	3	20	—	70	法務博士(専門職)	0.34	平成16年度			平成28年度入学定員減(△10人)
大学の名称	南山大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次	人		倍				
英語科	2	—	—	—	短期大学士(英語)	—	昭和43年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地		平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会科学部 総合政策学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	田平 正典 (66)	平成28年4月	社会科学部研究特論※	専 兼任	教授	森 徹 (64) 石川 良文 (48)	平成29年4月 平成28年4月	社会科学部研究特論※	田平教授が平成28年5月死亡により退職したことに伴う後任人事。(29) 田平教授の病氣療養に伴い、科目責任者を変更。併せて、田平教授担当分も石川教授が担当することに変更。(28)
				総合政策特殊研究(公共政策研究)※					総合政策特殊研究(公共政策研究)※	
				研究指導 I					研究指導 I	
				研究指導 II					研究指導 II	
				研究指導 III					研究指導 III	
				研究指導 IV					研究指導 IV	
				研究指導 V					研究指導 V	
研究指導 VI	研究指導 VI									
専	教授	石川 良文 (48)	平成28年4月	社会科学部研究特論※					社会科学部研究特論※	科目責任者に変更。併せて、田平教授分の講義も担当することに変更。(28)
				総合政策特殊研究(環境政策研究)※						
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
研究指導 VI										
専	教授	藤本 潔 (55)	平成28年4月	総合政策特殊研究(環境政策研究)※						
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	星野 昌裕 (47)	平成28年4月	社会科学部研究特論※						
				総合政策特殊研究(地域研究)※						
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
研究指導 VI										
専	教授	POTTER, David M. (54)	平成28年4月	社会科学部研究特論※						
				総合政策特殊研究(国際組織研究)※						
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
研究指導 VI										
専	教授	須藤 季夫 (62)	平成28年4月	総合政策特殊研究(地域研究)※	専	教授	平岩 俊司 (56)	平成29年4月	総合政策特殊研究(地域研究)※	自己都合により平成29年3月に退職したことによる後任人事。(29)
				研究指導 I					研究指導 I	
				研究指導 II					研究指導 II	
				研究指導 III					研究指導 III	
				研究指導 IV					研究指導 IV	
				研究指導 V					研究指導 V	
				研究指導 VI					研究指導 VI	

専	教授	山田 望 (56)	平成28年4月	総合政策特殊研究 (文明研究) ※ 研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI						
専	教授	山田 哲也 (50)	平成28年4月	総合政策特殊研究 (国際組織研究) ※ 研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI						
専	教授	金網 基志 (54)	平成28年4月	総合政策特殊研究 (国際組織研究) ※ 研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI						
専	教授	梁 暁虹 (60)	平成28年4月	総合政策特殊研究 (文明研究) ※						
専	准教授	水落 正明 (43)	平成28年4月	総合政策特殊研究 (公共政策研究) ※ 研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI	専	教授	水落 正明 (43)	平成28年4月	総合政策特殊研究 (公共政策研究) ※ 研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI	教員の昇格 (28)
専	准教授	井上 武 (43)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※ 総合政策特殊研究 (国際経済研究) ※	兼任	講師	井上 武 (44)	平成28年9月	社会科学研究特論 ※ 総合政策特殊研究 (国際経済研究) ※ 総合政策特殊研究 (国際経済研究) ※	自己都合により平成28年9月に退職したことに伴う職位等の変更。完成年度を迎えるまでに井上講師の担当科目に適合する専門性と業績を有する教員の任用を予定している。(29) 自己都合により平成28年9月に退職したことに伴う職位等の変更。および寶多教授が留学から帰国したため、設置計画どおり寶多教授と授業を担当した。(29) 寶多教授の留学に伴い、授業の形式をオムニバスから教員1名で担当する形式に変更(28)
専	准教授	鶴見 哲也 (35)	平成28年4月	総合政策特殊研究 (環境政策研究) ※ 研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI						
兼任	准教授	太田代 幸雄 (47)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						
兼任	教授	岸 智子 (58)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						
兼任	教授	阪本 俊生 (57)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						
兼任	教授	林 尚志 (53)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						
兼任	教授	上田 薫 (57)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						
兼任	教授	寶多 康弘 (43)	平成28年4月	総合政策特殊研究 (国際経済研究) ※	専	教授 准教授	寶多 康弘 (44) 井上 武 -(43)-	平成28年4月	総合政策特殊研究 (国際経済研究) ※ 総合政策特殊研究 (国際経済研究) ※	寶多教授が留学から帰国したため、設置計画どおり井上講師と授業を担当した。(29) 寶多教授の留学に伴い、授業の形式をオムニバスから教員1名で担当する形式に変更(28)
兼任	教授	澤井 実 (62)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						
兼任	教授	南川 和充 (47)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						
兼任	教授	安田 忍 (51)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						
兼任	教授	竹澤 直哉 (47)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						
兼任	教授	奥田 隆明 (51)	平成28年4月	社会科学研究特論 ※						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	3	0	0	13	11	1 2	0	0	12 13	11	2	0	0	13
(11)	(2)	(0)	(0)	(13)						[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
8	3	2			8	3	2			10	1	2		
(8)	(3)	(2)								[2]	[Δ2]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
大学院教授 70	0	1
上記以外 65	+	
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1						
2						
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	田平 正典	必修	社会科学研究特論※	①	死亡による退職 (29)	
			選択	総合政策特殊研究 (公共政策研究) ※	①		
			必修	研究指導 I	①		
			必修	研究指導 II	①		
			必修	研究指導 III	①		
			必修	研究指導 IV	①		
			必修	研究指導 V	①		
2	准教授	井上 武	必修	社会科学研究特論※	②	自己都合による退職 (29)	
			選択	総合政策特殊研究 (国際経済研究) ※	②		
3	教授	須藤 季夫	選択	総合政策特殊研究 (地域研究) ※	①	自己都合による退職 (29)	
			必修	研究指導 I	①		
			必修	研究指導 II	①		
			必修	研究指導 III	①		
			必修	研究指導 IV	①		
			必修	研究指導 V	①		
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
3	人	必修	14 科目	必修	13 科目	必修	1 科目
		選択	3 科目	選択	2 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	17 科目	計	15 科目	計	2 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(A)+(C)			後任補充状況の集計(B)+(D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3人	必修	14科目	必修	13科目	必修	1科目	必修	0科目
	選択	3科目	選択	2科目	選択	1科目	選択	0科目
	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目
	計	17科目	計	15科目	計	2科目	計	0科目

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

田平教授および須藤教授の退職決定後、速やかに教員の採用人事を行った。
 その結果、両者の担当科目に適合する専門性と業績を有する専任教員として、平成28年10月に田平教授の後任に森教授、須藤教授の後任に平岩教授を任用することを決定した。
 田平教授・須藤教授の教員交代による担当科目のシラバス等の変更については、学生が授業を履修登録する以前に余裕を持って周知できたため支障はなかった。
 井上准教授は平成28年9月に退職したが、同9月より兼任教員として引き続き「総合政策特殊研究(国際経済研究)」の科目担当者となったため、シラバス等の変更は生じず学生への影響はなかった。
 後任については未定だが、完成年度を迎えるまでに井上准教授の担当科目に適合する専門性と業績を有する教員の任用を予定している。

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会科学部 総合政策学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
担当教員 専任教授：田平正典、須藤季夫 専任准教授：井上武	以下のとおり講義科目担当者の退職、後任人事があった。 田平正典：平成28年5月死亡による退職。 井上 武：平成28年9月自己都合による退職、兼任教員として科目担当。後任未定だが完成年度までに補充予定。 須藤季夫：平成29年3月自己都合による退職。 森 徹：田平教授の退職に伴い採用。 平岩俊司：須藤教授の退職に伴い採用。 それに伴い、以下のとおり科目担当者が変更となった。 総合政策特殊研究（公共政策研究）：森徹 総合政策特殊研究（地域研究）：平岩俊司 また、寶多康弘教授の留学からの帰国により、科目担当者を変更した。 総合政策特殊研究（国際経済研究）：寶多康弘、井上武

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大学全体として、FD委員会を設置している。</p> <p>研究科内に、設置前年度（2015年5月）にFD委員会を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>大学全体で設置したFD委員会については、各学部または研究科から選出された委員により年6回開催している。</p> <p>研究科FD委員会を2016年3月に開催し委員全員が出席した。また、FDに関する懇談会を開催し、20名が出席した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>大学全体のFD委員会では、学生による授業評価のあり方、FDの方策等</p> <p>研究科FD委員会では、大学院生による授業評価について、授業内容および方法について（クォーター制）、FD企画について等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>大学全体としては以下の取り組みを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD活動に関するWebページ ・ FD関連指定図書 ・ 全学FD講演会の開催 ・ 留学制度 ・ 研究休暇制度 ・ FD講演会（研究科） ・ 大学院生授業評価
--

b 実施方法

- ・FD活動に関するWebページ：大学全体として実施し、各学部及び研究科の取り組みを紹介する。
- ・FD関連指定図書：大学図書館に指定図書コーナーを設置している。
- ・全学FD講演会：全学FD企画を実施。
- ・留学制度：外国等の研究機関に滞在し研究活動を行い資質の向上に努める。
- ・研究休暇制度：教員の授業、委員会業務等から一定期間外し、研究活動を行い資質の向上に努める。
- ・FD講演会：FDに関する講演会を実施する。
- ・大学院生授業評価：授業評価を行い、教育内容・方法の改善を図る。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD活動に関するWebページ：情報を適宜更新している。
- ・FD関連指定図書：新規購入図書を追加している。
- ・全学FD講演会：2016年11月23日に全学FD企画（講演会）を実施し、49名の教員が参加した。2017年度も同様に実施予定。
- ・留学制度：兼任（経済学専攻）の教員1名が、2015年9月から留学している（2016年度内）
- ・研究休暇制度：2017年度の利用者はいない。
- ・FD講演会：学部で実施されたFD講演会に研究科教員が参加。またFDに関する懇談会を設置前の2016年3月に行った。
- ・大学院生授業評価：2017年度内に実施予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・実施結果はまだ出ていない。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・2016年度中に2回実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・実施後に報告書にまとめて研究科委員会、大学の自己点検評価委員会で報告する予定である。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育理念と目標は、大学公式Webページで公開している。また、設置の趣旨に沿った3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を定め、同じWebページに公開している。これらの事実から、現在は適切に研究科・専攻の理念・目標を外部に発信できていると考える。
目的の達成度は、大学院生懇談会や学生の進路から判断する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年7月公表予定

b 公表方法

- ・自己点検評価報告書を刊行し、自己点検・評価委員会委員（21名）およびピア・レビュー委員会委員（6名）に対し、各1部配布予定。
- ・大学Webページ上に平成29年7月公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

南山大学は、公益財団法人大学基準協会による2013年度大学評価（認証評価）の結果、大学基準に適合していると認定された。認定期間：2014年4月1日～2021年3月31日

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2017年 5月 31日)

南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会規程

(目 的)

第1条 南山大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営および今後のあるべき方向を検討するため、南山大学自己点検・評価委員会のもとに南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(審議事項等)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FD を推進するための活動を行う。

- 1 FD 推進のための企画および実施に関すること。
- 2 FD に関する報告作成に関すること。
- 3 その他 FD の推進に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 学部選出の教育職員 各学部 1名
 - 2 学長の指名する教育職員および事務職員 若干名
- ② 事務局を教育・研究事務部教育・研究支援事務室に置き、委員会事務を担当する。

(委員長等)

第4条 委員長は、前条に定める委員の中から大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。

- ② 委員会は、委員長が招集する。
- ③ 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員の互選により委員長を代行する者を選出する。
- ⑤ 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ⑥ 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(任 期)

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- ② 委員長および委員は、再任を妨げない。

(規程の改正)

第6条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2005年7月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2017年4月1日から施行する。